

2025年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年3月19日

上場会社名 GMOインターネットグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9449 URL <https://group.gmo>
 代表者（役職名） 代表取締役グループ代表（氏名） 熊谷 正寿
 会長兼社長執行役員・CEO
 問合せ先責任者（役職名） 取締役グループ副社長執行役員・（氏名） 安田 昌史（TEL） 03-5456-2555
 CFO グループ代表補佐
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月23日

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期の連結業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	285,261	3.3	59,132	19.5	52,942	10.9	36,731	11.6	16,749	12.8	19,464	△47.9
2024年12月期	276,046	—	49,492	—	47,741	—	32,902	—	14,846	—	37,385	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり 当期利益	親会社所有者 帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	163.89	162.47	16.3	2.7	20.7
2024年12月期	140.49	139.35	16.4	2.6	17.9

（参考）持分法による投資損益（△は損失） 2025年12月期 132百万円 2024年12月期 △891百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	2,036,559	239,990	111,221	5.5	1,110.50
2024年12月期	1,893,576	227,120	93,683	4.9	895.27

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	55,537	△9,901	37,526	554,418
2024年12月期	86,656	△71,499	56,898	467,690

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	17.20	6.90	7.70	10.00	41.80	4,411	29.8	4.9
2025年12月期	17.60	16.80	9.50	8.10	52.00	5,291	31.7	5.2
2026年12月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

当社グループの事業である「インターネット金融事業」「暗号資産事業」「インキュベーション事業」は、経済情勢や金融市場、暗号資産など市場環境の影響を受けることから、業績予想を行うことが困難であるため、連結業績及び配当予想を非開示といたします。なお、子会社のGMOフィナンシャルホールディングス株式会社において、FX取引高、株式委託売買代金、CFD売買代金、暗号資産売買代金、顧客口座数等の営業指標や営業収益を月次で開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2社 (社名) プライム・ストラテジー株式会社、除外 1社 (社名) -
GMOデザインワン株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期	108,273,680株	2024年12月期	109,176,555株
② 期末自己株式数	2025年12月期	8,119,433株	2024年12月期	4,534,546株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	102,193,543株	2024年12月期	105,675,689株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 2026年2月12日付「国際財務報告基準 (IFRS) の任意適用に関するお知らせ」のとおり、同日開催の取締役会において、2025年12月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準 (IFRS) を任意適用することを決議しております。
- 当社は2025年12月期の有価証券報告書における連結財務諸表より、国際財務報告基準 (IFRS) を任意適用いたします。なお、当社は日本基準に基づく2025年12月期の決算短信を2026年2月12日に公表しております。

○添付資料の目次

1. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
2. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結財政状態計算書	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結持分変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(企業結合等)	11
(セグメント情報)	13
(1株当たり利益)	17
(後発事象)	18
(初度適用)	19

1. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や、中長期的なグループ経営管理基盤の高度化等を目的とし、2025年12月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準（IFRS）を任意適用いたします。

2. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	移行日 (2024年1月1日)	前連結会計年度末 (2024年12月31日)	当連結会計年度末 (2025年12月31日)
(単位：百万円)			
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	392,058	467,690	554,418
営業債権及びその他の債権	150,042	160,711	169,263
棚卸資産	38,300	60,210	61,285
証券業関連資産	856,758	841,519	872,958
営業投資有価証券	46,320	51,323	31,082
未収法人所得税	709	139	570
その他の金融資産	22,700	23,720	47,404
その他の流動資産	11,013	14,413	14,450
流動資産合計	1,517,902	1,619,728	1,751,433
非流動資産			
有形固定資産	84,488	87,459	84,914
投資不動産	22,795	38,028	38,497
のれん及び無形資産	48,171	53,604	59,545
持分法で会計処理されている投資	10,589	12,194	12,373
繰延税金資産	3,277	6,019	8,984
その他の金融資産	39,846	73,831	78,624
その他の非流動資産	1,872	2,709	2,185
非流動資産合計	211,042	273,848	285,126
資産合計	1,728,944	1,893,576	2,036,559

(単位：百万円)

	移行日 (2024年1月1日)	前連結会計年度末 (2024年12月31日)	当連結会計年度末 (2025年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	196,732	235,993	281,079
社債及び借入金	212,513	224,920	291,327
引当金	1,722	2,055	2,450
契約負債	23,271	25,547	25,997
証券業関連負債	716,031	725,789	760,097
未払法人所得税	7,212	7,857	13,544
その他の金融負債	8,526	9,043	9,362
その他の流動負債	24,294	36,025	30,845
流動負債合計	1,190,305	1,267,233	1,414,705
非流動負債			
社債及び借入金	259,663	328,777	310,148
引当金	1,995	2,326	2,256
繰延税金負債	3,544	2,567	3,773
その他の金融負債	65,930	62,716	62,834
その他の非流動負債	2,547	2,835	2,850
非流動負債合計	333,679	399,222	381,863
負債合計	1,523,985	1,666,455	1,796,569
資本			
資本金	5,000	5,000	5,000
資本剰余金	33,475	32,691	51,331
利益剰余金	55,667	63,559	74,181
自己株式	△10,166	△11,400	△24,062
その他の資本の構成要素	3,492	3,833	4,771
親会社の所有者に帰属する持分合計	87,468	93,683	111,221
非支配持分	117,489	133,437	128,769
資本合計	204,958	227,120	239,990
負債及び資本合計	1,728,944	1,893,576	2,036,559

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上収益	276,046	285,261
売上原価	△109,259	△114,211
投資損益	3,202	116
売上総利益	169,989	171,165
その他の営業収益	2,439	2,691
販売費及び一般管理費	△117,449	△109,869
その他の営業費用	△5,486	△4,855
営業利益	49,492	59,132
その他の金融収益	4,513	2,961
その他の金融費用	△5,373	△9,284
持分法による投資損益 (△は損失)	△891	132
税引前利益	47,741	52,942
法人所得税費用	△14,838	△16,210
当期利益	32,902	36,731
当期利益の帰属		
親会社の所有者	14,846	16,749
非支配持分	18,055	19,982
当期利益	32,902	36,731
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	140.49	163.89
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	139.35	162.47

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期利益	32,902	36,731
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△1,045	△16,447
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△33	25
純損益に振り替えられることのない項目合計	△1,078	△16,421
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	5,264	△1,839
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	297	994
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	5,561	△845
税引後その他の包括利益	4,483	△17,266
当期包括利益	37,385	19,464
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	15,354	18,725
非支配持分	22,031	739
合計	37,385	19,464

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年1月1日時点の 残高	5,000	33,475	55,667	△10,166	3,492	87,468	117,489	204,958
当期利益	—	—	14,846	—	—	14,846	18,055	32,902
その他の包括利益	—	—	—	—	507	507	3,975	4,483
当期包括利益合計	—	—	14,846	—	507	15,354	22,031	37,385
自己株式の取得	—	—	—	△3,643	—	△3,643	—	△3,643
自己株式の消却	—	△2,410	—	2,410	—	—	—	—
配当金	—	—	△4,872	—	—	△4,872	—	△4,872
非支配持分に対する 配当金	—	—	—	—	—	—	△8,430	△8,430
株式報酬取引	—	△6	—	—	158	152	—	152
利益剰余金から資本 剰余金への振替	—	2,410	△2,410	—	—	—	—	—
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—	325	—	△325	—	—	—
非支配株主との資本 取引等	—	△777	1	—	—	△776	2,347	1,571
所有者との取引額合計	—	△783	△6,955	△1,233	△167	△9,139	△6,083	△15,223
2024年12月31日時点の 残高	5,000	32,691	63,559	△11,400	3,833	93,683	133,437	227,120

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
2025年1月1日時点の 残高	5,000	32,691	63,559	△11,400	3,833	93,683	133,437	227,120
当期利益	—	—	16,749	—	—	16,749	19,982	36,731
その他の包括利益	—	—	—	—	1,976	1,976	△19,242	△17,266
当期包括利益合計	—	—	16,749	—	1,976	18,725	739	19,464
自己株式の取得	—	—	—	△15,037	—	△15,037	—	△15,037
自己株式の消却	—	△2,375	—	2,375	—	—	—	—
配当金	—	—	△5,526	—	—	△5,526	—	△5,526
非支配持分に対する 配当金	—	—	—	—	—	—	△11,005	△11,005
株式報酬取引	—	153	—	—	715	869	—	869
利益剰余金から資本 剰余金への振替	—	2,375	△2,375	—	—	—	—	—
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—	1,753	—	△1,753	—	—	—
非支配株主との資本 取引等	—	18,485	21	—	—	18,507	5,597	24,104
所有者との取引額合計	—	18,639	△6,127	△12,661	△1,037	△1,187	△5,407	△6,595
2025年12月31日時点の 残高	5,000	51,331	74,181	△24,062	4,771	111,221	128,769	239,990

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	47,741	52,942
減価償却費及び償却費	17,216	18,481
減損損失	3,107	736
金融収益及び金融費用(△は益)	2,004	8,651
持分法による投資損益(△は益)	891	△132
棚卸資産の増減(△は増加)	△22,882	△862
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△13,932	△8,068
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	39,113	40,036
証券業関連資産及び負債の増減	24,996	2,895
その他	10,640	△41,547
小計	108,898	73,132
利息及び配当金の受取額	2,828	3,508
利息の支払額	△7,379	△7,279
法人所得税等の支払額	△17,690	△13,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,656	55,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△606	△40
定期預金の払戻による収入	781	1,948
有形固定資産の取得による支出	△10,914	△7,111
無形資産の取得による支出	△4,855	△4,937
投資不動産の取得による支出	△15,196	—
投資有価証券の取得による支出	△52,266	△18,147
投資有価証券の売却による収入	19,873	23,352
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△2,500	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,454	△4,993
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	176
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△670
差入保証金の差入による支出	△3,334	△3,244
差入保証金の回収による収入	1,516	2,191
政府補助金による収入	—	1,925
その他	△542	△349
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,499	△9,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,639	18,218
長期借入による収入	71,613	28,184
長期借入金の返済による支出	△15,500	△34,084
リース負債の返済による支出	△5,679	△5,787
自己株式の取得による支出	△3,644	△15,037
組合員からの払込による収入	2,281	2,778
組合員への払戻による支出	△653	△762
社債の発行による収入	20,868	34,842
社債の償還による支出	△10,223	△426
配当金の支払額	△4,877	△5,527
非支配持分への配当金の支払額	△7,777	△10,242
非支配株主からの払込による収入	108	56
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式 の取得による支出	△620	△674
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式 の売却による収入	—	25,906
その他	△635	81
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,898	37,526
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,577	1,331
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	75,632	84,493
現金及び現金同等物の期首残高	392,058	467,690
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加 額	—	2,234
現金及び現金同等物の期末残高	467,690	554,418

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等)

共通支配下の取引等

当社は、2024年6月25日開催の取締役会において、当社のインターネットインフラ事業（ドメイン事業、クラウド・レンタルサーバー（ホスティング）事業、インターネット接続（プロバイダー）事業）及びインターネット広告・メディア事業を吸収分割の方法により、当社の連結子会社であるGM0インターネット株式会社（2025年1月1日付でGM0アドパートナーズ株式会社より商号変更、以下、GM0-I）へ承継させることを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。また、本吸収分割に伴い、当社は2025年1月1日付で持株会社体制へ移行いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

インターネットインフラ事業（ドメイン事業、クラウド・レンタルサーバー（ホスティング）事業、インターネット接続（プロバイダー）事業）及びインターネット広告・メディア事業

② 企業結合日

2025年1月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社、GM0-Iを吸収分割承継会社とする吸収分割

④ 結合後企業の名称

GM0インターネット株式会社

⑤ 企業結合の目的

(i) AIロボティクス革命に向けた体制強化

当社グループは、「AIで未来を創るNo. 1企業グループへ」をキャッチコピーとして、いち早くグループ全体でAIの積極的な活用を進めています。足元では、AIと親和性が高いといえるロボットの開発が急速に進展していくことを見据え、GM0 AI&ロボティクス商事株式会社を設立し、AIロボティクス革命に向けた体制を構築しています。

今般、持株会社体制に移行することで、商流を整理し、よりスムーズなシナジー創出が可能になると考えております。

(ii) GM0-Iの持続的成長、企業価値最大化

GM0-Iは、インターネット広告・メディア事業の中核会社です。インターネット広告市場の急速な変化と競争の激化に対応するため、当社のインターネットインフラ事業とGM0-Iの広告・メディア事業を統合し、両社の強みを活かした迅速な事業展開を目指します。これにより、GM0-I及び当社の持続的成長と企業価値の最大化につながると判断しました。

(iii) グループ経営機能の強化

持株会社体制への移行により、グループ経営機能に特化しスピード経営を一段と加速させることで持続的成長を実現するための体制をより強固にしております。

(2) 実施した会計処理の概要

共通支配下における企業結合とは、企業結合当事企業もしくは事業のすべてが、企業結合の前後で同一の企業により最終的に支配され、かつ、その支配が一時的でない場合の企業結合であります。当社グループは、すべての共通支配下における企業結合取引について、継続的に帳簿価額に基づき会計処理しております。

取得による企業結合

当社は、2025年11月25日開催の取締役会において、プライム・ストラテジー株式会社（証券コード：5250、株式会社東京証券取引所スタンダード市場上場、以下「対象者」といいます。）の普通株式を金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）による公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得すること及び対象者との間で資本業務提携契約を締結することを決議し、2025年11月26日から本公開買付けを実施し、2025年12月23日をもって終了いたしました。

なお、同社は2026年2月27日付で「GM0プライム・ストラテジー株式会社」へ商号変更しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 プライム・ストラテジー株式会社

事業の内容 KUSANAGI Stack事業、KUSANAGI Stackの開発と提供

② 企業結合を行った主な理由

当社と対象者の事業上のシナジー効果は十分に存在すると考えられること、また、当社と対象者の資本提携を契機として、両社のより一層の企業価値向上を図るための施策を講じることができると判断したことから、当社と対象者が資本提携を行うことで、今後の当社グループ及び対象者の中長期的な企業価値の向上を図ることが可能と考えるに至りました。

③ 取得日

2025年12月26日

④ 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

プライム・ストラテジー株式会社

⑥ 取得した議決権比率

63.1%

(2) 取得の対価

取得の対価	現金	3,543百万円
取得原価		3,543百万円

(3) 取得関連費用

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

(4) 取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

取得対価の公正価値	3,543百万円
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産（注）1	1,419百万円
非流動資産	175百万円
流動負債	142百万円
非流動負債	22百万円
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	1,428百万円
新株予約権	131百万円
非支配持分（注）2	527百万円
のれん（注）3	2,774百万円

（注）1. 流動資産に含まれる現金及び現金同等物の金額は1,290百万円です。

2. 非支配持分は、取得日における被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配持分割合で測定しております。

3. 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。なお、のれんの金額は、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(5) 企業結合に係る取得日以降の損益情報

取得日以降の被取得企業から生じた収益及び当期利益、並びに企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の被取得企業から生じた収益及び当期利益は、影響が軽微であるため記載を省略しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎としております。

当社グループは、インターネットに関連するサービスを総合的に展開しております。当社グループは、サービスの性質により分類されたセグメントから構成されており、「インターネットインフラ事業」、「インターネットセキュリティ事業」、「インターネット広告・メディア事業」、「インターネット金融事業」、「暗号資産事業」及び「インキュベーション事業」の6つを報告セグメントとしています。

「インターネットインフラ事業」は、ネットビジネスを手掛けるお客様のビジネス基盤となるサービスを提供している事業領域であり、ドメイン事業、クラウド・レンタルサーバー（ホスティング）事業、EC支援事業、決済事業、インターネット接続（プロバイダー）事業などを展開しております。「インターネットセキュリティ事業」は、暗号セキュリティ、サイバーセキュリティ、ブランドセキュリティの3つの領域において、社会や企業を取り巻く多様なデジタルリスクに対応する総合的なセキュリティサービスを展開しております。「インターネット広告・メディア事業」は、ネットビジネスを手掛けるお客様の集客支援サービスを提供している事業領域であり、インターネット広告事業、インターネットメディア事業などを展開しております。「インターネット金融事業」は、オンライン証券取引サービス、外国為替証拠金取引サービス、CFD取引サービス等の運営を行っております。「暗号資産事業」は、暗号資産の交換、暗号資産売買サービス、マイニング、決済にかかわる事業を行っております。「インキュベーション事業」は、インターネット関連企業を中心に未上場会社への投資を行っております。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用する会計方針に準拠した方法であります。当社グループは、経営資源の配分の決定及び業績評価を行うための経営管理上の指標として、セグメント損益を使用しています。セグメント損益は、営業利益に対して、減損損失、その他の性質上一時的又は偶発的と判断される項目を除外する調整を行った利益指標です。これにより、各セグメントの継続的な事業活動に基づく業績をより適切に反映することを意図しています。なお、事業取得に伴い認識した無形資産の償却費は継続的な事業活動に係るコストとして、セグメント損益に含めています。

セグメント間の内部収益及び振替高は外部顧客と同様の一般的な取引条件に基づいております。なお、当社では報告セグメントに資産又は負債を配分しておりません。

(2) 報告セグメントの情報

①営業収益及びセグメント損益

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

	インターネット インフラ事業	インターネット セキュリティ事業	インターネット 広告・ メディア事業	インターネット 金融事業	暗号資産事 業	インキュベ ーション事 業	計	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益										
外部顧客に対する 売上収益	162,550	19,310	33,813	43,652	9,567	111	269,006	7,040	—	276,046
投資損益	—	—	—	—	—	3,202	3,202	—	—	3,202
セグメント間 収益	1,882	606	1,611	27	—	—	4,128	675	△4,803	—
合計	164,432	19,917	35,425	43,679	9,567	3,313	276,336	7,716	△4,803	279,248
セグメント損益 (△は損失)	34,344	1,853	3,753	5,210	3,848	2,692	51,701	293	543	52,539

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおり
ます。
2. 調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間の内部取引消去が含まれていま
す。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

	インターネット インフラ事業	インターネット セキュリティ事業	インターネット 広告・ メディア事業	インターネット 金融事業	暗号資産事 業	インキュベ ーション事 業	計	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益										
外部顧客に対する 売上収益	174,026	21,360	32,113	39,370	8,315	—	275,186	10,074	—	285,261
投資損益	—	—	—	—	—	116	116	—	—	116
セグメント間 収益	1,681	607	2,895	40	—	—	5,225	1,328	△6,553	—
合計	175,708	21,968	35,009	39,410	8,315	116	280,528	11,402	△6,553	285,377
セグメント損益 (△は損失)	41,700	1,353	2,795	13,229	2,396	△419	61,056	100	138	61,296

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおり
ます。
2. 調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間の内部取引消去が含まれていま
す。

セグメント損益から税引前利益への調整表

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
	百万円	百万円
セグメント損益 (△は損失)	52,539	61,296
その他の営業収益	2,439	2,691
その他の営業費用	△5,486	△4,855
営業利益	49,492	59,132
その他の金融収益	4,513	2,961
その他の金融費用	△5,373	△9,284
持分法による投資損益 (△は損失)	△891	132
税引前利益	47,741	52,942

②その他の損益項目

報告セグメントごとのその他の損益項目に関する情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

	インターネット インフラ事業	インターネット セキュリティ事業	インターネット 広告・ メディア事業	インターネット 金融事業	暗号資産事 業	インキュベ ーション事 業	計	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減価償却費及 び償却費	10,955	1,952	1,372	2,812	43	7	17,143	77	△3	17,216
減損損失	93	—	8	342	495	—	939	2,167	—	3,107

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおり
ます。

2. 調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間の内部取引消去が含まれていま
す。

当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

	インターネット インフラ事業	インターネット セキュリティ事業	インターネット 広告・ メディア事業	インターネット 金融事業	暗号資産事 業	インキュベ ーション事 業	計	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減価償却費及 び償却費	7,093	2,433	6,158	2,580	39	9	18,314	120	46	18,481
減損損失	119	—	107	6	416	—	649	86	—	736

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおり
ます。

2. 調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間の内部取引消去が含まれていま
す。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域に関する情報

外部顧客からの売上収益及び非流動資産の地域別内訳は以下のとおりであります。投資損益については記載を省略しております。

外部顧客からの売上収益

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
	百万円	百万円
日本	261,562	269,768
その他	14,483	15,492
合計	276,046	285,261

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

非流動資産

	移行日 (2024年1月1日)	前連結会計年度末 (2024年12月31日)	当連結会計年度末 (2025年12月31日)
	百万円	百万円	百万円
日本	151,736	176,131	179,019
その他	5,592	5,670	6,123
合計	157,329	181,802	185,142

(注) 非流動資産は、資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産を含んでおりません。

(5) 主要顧客

連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める単一の外部顧客は存在しないため、記載しておりません。

(1株当たり利益)

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は次の情報に基づいて算定しております。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する当期利益	14,846	16,749
親会社の普通株主に帰属しない当期利益	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	14,846	16,749
調整：子会社の潜在株式に係る利益調整額	△119	△145
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	14,726	16,603
期中平均普通株式数 (株)		
期中平均普通株式数	105,675,689	102,193,543
調整	—	—
希薄化後の期中平均普通株式数	105,675,689	102,193,543

1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)

基本的1株当たり当期利益 (円)	140.49	163.89
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	139.35	162.47

- (注) 1. 当社グループには、子会社において新株予約権及び転換社債型新株予約権付社債による希薄化性潜在的普通株式が存在しております。
2. 希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり利益の算定に含めなかった潜在株式の概要は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
連結子会社	連結子会社
① GM0アドパートナーズ(株) (注) 第6回ストック・オプション 普通株式 199,800株	① GM0コネク(株) 第1回新株予約権 普通株式 35株
② GM0フィナンシャルホールディングス(株) 第2回新株予約権 普通株式 1,260,000株	第2回新株予約権 普通株式 42株
③ GM0コネク(株) 第1回新株予約権 普通株式 35株 第2回新株予約権 普通株式 42株	
(注) GM0アドパートナーズ株式会社は、2025年1月1日付でGM0インターネット株式会社へ商号変更しております。	

(後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年2月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得について、次のとおり決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実を図るとともに、資本効率の向上を図るため。

(2) 取得にかかる事項の内容

- | | |
|--------------|-----------------------|
| ① 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得する株式の数 | 110万株(上限) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 2,740百万円(上限) |
| ④ 自己株式取得の期間 | 2026年2月13日～2027年2月10日 |
| ⑤ 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

(自己株式の消却)

当社は、2026年2月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定による定款の定めに基づき、自己株式を消却することを決議し、2026年3月18日付で自己株式を消却いたしました。

- | | |
|----------------|----------------------------------|
| ① 自己株式の消却を行う理由 | 株主還元の充実を図るとともに、資本効率の向上を図るため。 |
| ② 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ③ 消却する株式の総数 | 924,559株(消却前の発行済株式総数に対する割合0.85%) |
| ④ 消却日 | 2026年3月18日 |
| ⑤ 消却後の発行済株式総数 | 107,349,121株 |

(初度適用)

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2024年12月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2024年1月1日であります。

(1) IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」の免除規定

IFRSでは、IFRSをはじめて適用する企業に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について任意に免除規定を適用することが認められております。当社グループは、連結財務諸表を作成するに当たりIFRS第1号を適用しております。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金又はその他の資本の構成要素において調整しております。

当社グループが適用した主な任意の免除規定は以下のとおりであります。

① 企業結合

IFRS第1号では、IFRS移行日前に生じた企業結合についてはIFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループはIFRS移行日前に生じた企業結合については、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく帳簿価額により認識しております。なお、当該のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず移行日時時点で減損テストを行っております。

② 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなしております。

③ 移行日前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号「金融商品」における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められております。また、この判断に基づいて、資本性金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することが認められております。当社グループでは当該免除規定を適用し、一部の資本性金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しております。

④ 株式に基づく報酬

IFRS第1号では、IFRS移行日より前に権利確定した株式報酬に対して、IFRS第2号「株式に基づく報酬」を適用しないことが認められております。当社グループは、IFRS移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号を適用しないことを選択しております。

⑤ リース

IFRS第1号では、初度適用企業は移行日に存在する契約に対し、同日時点で存在する事実及び状況に基づいて、新しいリースの定義を適用することができます。借手のリースにおけるリース負債及び使用権資産を認識する際に、すべてのリースについてリース負債及び使用権資産を移行日現在で測定することが認められております。当社グループは、リース負債を移行日現在で測定しており、当該リース負債について、残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値としております。また、使用権資産は移行日現在で測定しており、リース負債と同額（当該リースに関して移行日直前の財政状態計算書に認識していた前払リース料又は未払リース料の調整後）としております。ただし、リース期間が移行日から12ヶ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについては、費用として認識しております。

⑥ みなし原価

IFRS第1号では、無形資産について移行日現在の公正価値を当該日におけるみなし原価として使用することを選択することが認められております。当社グループは、一部の無形資産について、移行日現在の公正価値を当該日におけるみなし原価として使用しております。

⑦ 子会社の資産及び負債

IFRS第1号は、企業がその子会社よりも後で初度適用企業となる場合には、当該企業は連結財務諸表上、当該子会社の資産及び負債を、当該子会社の財務諸表と同じ帳簿価額（ただし、連結修正及び当該企業を取得した企業結合の影響を調整後）で測定することを求めています。当社グループは、過去において既にIFRSを適用している連結子会社の資産及び負債について、当該子会社の財務諸表と同じ帳簿価額で測定しております。

(2) IFRS第1号の遡及適用に対する強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「非支配持分」及び「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 日本基準からIFRSの調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない調整を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす調整を含めております。なお、日本基準では、重要性の乏しい子会社を連結範囲から除いておりましたが、IFRSでは、当該子会社を連結範囲に含めております。当該差異に対する調整は、「認識及び測定の差異」に含めております。

① IFRS移行日(2024年1月1日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	393,452	△2,308	914	392,058	a, l	現金及び現金同等物
受取手形、売掛金及び契約資産	38,133	116,288	△4,379	150,042	b	営業債権及びその他の債権
棚卸資産	20,709	17,742	△150	38,300	c	棚卸資産
自己保有暗号資産	17,046	△17,046	—	—		
利用者暗号資産	156,511	—	△156,511	—	m	
証券業等における預託金	511,989	△511,989	—	—		
証券業等における信用取引資産	127,497	△127,497	—	—		
証券業等における有価証券担保貸付金	12,531	△12,531	—	—		
証券業等における短期差入保証金	70,719	△70,719	—	—		
証券業等における支払差金勘定	98,051	△98,051	—	—		
	—	826,535	30,222	856,758	d, n	証券業関連資産
営業投資有価証券	13,260	—	33,059	46,320	o	営業投資有価証券
その他	161,970	△161,970	—	—		
	—	709	—	709		未収法人所得税
	—	22,738	△38	22,700	a	その他の金融資産
	—	10,400	613	11,013	v	その他の流動資産
貸倒引当金	△7,616	7,616	—	—	b	
流動資産合計	1,614,257	△84	△96,270	1,517,902		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	46,836	△22,795	60,447	84,488	p, u	有形固定資産
	—	22,795	—	22,795	e	投資不動産
無形固定資産	44,305	84	3,781	48,171	q, r	のれん及び無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	30,687	△30,687	—	—		
	—	10,862	△273	10,589	f	持分法で会計処理されている投資
繰延税金資産	3,872	—	△594	3,277	s	繰延税金資産
その他	25,104	△25,104	—	—		
	—	36,716	3,129	39,846	f, o, p	その他の金融資産
	—	785	1,087	1,872	v	その他の非流動資産
貸倒引当金	△7,427	7,427	—	—		
固定資産合計	143,379	84	67,578	211,042		非流動資産合計
資産合計	1,757,636	—	△28,692	1,728,944		資産合計

日本基準科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	15,124	△15,124	—	—		
未払金	52,083	△52,083	—	—		
預り金	130,175	△130,175	—	—		
	—	200,596	△3,863	196,732	h	営業債務及びその他の債務
短期借入金	184,133	△184,133	—	—		
1年内償還予定の社債	10,200	△10,200	—	—		
1年内返済予定の長期借入金	13,188	△13,188	—	—		
	—	212,522	△8	212,513	g	社債及び借入金
	—	1,722	—	1,722	i	引当金
契約負債	23,053	—	218	23,271		契約負債
証券業等における預り金	61,555	△61,555	—	—		
証券業等における信用取引負債	31,816	△31,816	—	—		
証券業等における受入保証金	560,407	△560,407	—	—		
証券業等における受取差金勘定	11,677	△11,677	—	—		
証券業等における有価証券担保借入金	15,698	△15,698	—	—		
	—	685,209	30,821	716,031	d, n	証券業関連負債
預り暗号資産	156,511	—	△156,511	—	m	
未払法人税等	7,957	△746	2	7,212		未払法人所得税
賞与引当金	2,422	△2,422	—	—		
役員賞与引当金	526	△526	—	—		
前受金	1,264	△1,264	—	—		
その他	29,217	△29,217	—	—		
	—	3,263	5,263	8,526	u	その他の金融負債
	—	22,221	2,073	24,294	j, w	その他の流動負債
流動負債合計	1,307,015	5,295	△122,005	1,190,305		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	100,500	△100,500	—	—		
転換社債型新株予約権付社債	20,550	△20,550	—	—		
長期借入金	144,996	△144,996	—	—		
	—	261,046	△1,382	259,663	g	社債及び借入金
	—	2,041	△46	1,995	i	引当金
繰延税金負債	1,145	—	2,399	3,544	s	繰延税金負債
その他	9,647	△9,647	—	—		
	—	5,734	60,195	65,930	u	その他の金融負債
	—	1,576	971	2,547	w	その他の非流動負債
固定負債合計	276,839	△5,295	62,136	333,679		非流動負債合計
特別法上の準備金						
金融商品取引責任準備金	942	—	△942	—	t	
特別法上の準備金合計	942	—	△942	—		
負債合計	1,584,797	—	△60,811	1,523,985		負債合計

日本基準科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS科目
純資産の部						資本
株主資本						
資本金	5,000	—	—	5,000		資本金
資本剰余金	31,866	—	1,608	33,475		資本剰余金
利益剰余金	47,416	—	8,251	55,667	y	利益剰余金
自己株式	△10,166	—	—	△10,166		自己株式
その他の包括利益 累計額						
その他有価証券 評価差額金	3,542	△3,542	—	—		
為替換算調整勘定	4,962	△4,962	—	—		
繰延ヘッジ損益	△78	78	—	—		
新株予約権	55	△55	—	—		
	—	8,481	△4,988	3,492	k, o, x	その他の資本の 構成要素
				87,468		親会社の所有者に帰属 する持分合計
非支配株主持分	90,242	—	27,247	117,489		非支配持分
純資産合計	172,839	—	32,119	204,958		資本合計
負債純資産合計	1,757,636	—	△28,692	1,728,944		負債及び資本合計

② 前連結会計年度末(2024年12月31日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	469,168	△2,823	1,345	467,690	a, l	現金及び現金同等物
受取手形、売掛金及び契約資産	41,789	123,739	△4,817	160,711	b	営業債権及びその他の債権
棚卸資産	26,024	34,890	△705	60,210	c	棚卸資産
自己保有暗号資産	32,954	△32,954	—	—		
利用者暗号資産	398,713	—	△398,713	—	m	
証券業等における預託金	506,548	△506,548	—	—		
証券業等における信用取引資産	102,134	△102,134	—	—		
証券業等における有価証券担保貸付金	9,067	△9,067	—	—		
証券業等における短期差入保証金	76,370	△76,370	—	—		
証券業等における支払差金勘定	101,083	△101,083	—	—		
	—	801,482	40,036	841,519	d, n	証券業関連資産
営業投資有価証券	15,075	—	36,248	51,323	o	営業投資有価証券
その他	175,012	△175,012	—	—		
	—	139	0	139		未収法人所得税
	—	23,747	△27	23,720	a	その他の金融資産
	—	13,636	776	14,413	v	その他の流動資産
貸倒引当金	△8,043	8,043	—	—	b	
流動資産合計	1,945,899	△314	△325,856	1,619,728		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	67,458	△38,028	58,029	87,459	p, u	有形固定資産
	—	38,028	—	38,028	e	投資不動産
無形固定資産	45,961	314	7,328	53,604	q, r	のれん及び無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	62,811	△62,811	—	—		
	—	12,039	154	12,194	f	持分法で会計処理されている投資
繰延税金資産	7,150	—	△1,130	6,019	s	繰延税金資産
その他	40,145	△40,145	—	—		
	—	71,757	2,073	73,831	f, o, p	その他の金融資産
	—	847	1,861	2,709	v	その他の非流動資産
貸倒引当金	△18,311	18,311	—	—		
固定資産合計	205,215	314	68,318	273,848		非流動資産合計
資産合計	2,151,114	—	△257,538	1,893,576		資産合計

日本基準科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	15,036	△15,036	—	—		
未払金	50,573	△50,573	—	—		
預り金	170,089	△170,089	—	—		
	—	240,063	△4,069	235,993	h	営業債務及び その他の債務
短期借入金	198,079	△198,079	—	—		
1年内償還予定の 社債	226	△226	—	—		
1年内返済予定の 長期借入金	26,615	△26,615	—	—		
	—	224,921	△0	224,920	g	社債及び借入金
	—	2,055	—	2,055	i	引当金
契約負債	25,249	—	297	25,547		契約負債
証券業等における 預り金	64,631	△64,631	—	—		
証券業等における 信用取引負債	28,963	△28,963	—	—		
証券業等における 受入保証金	553,667	△553,667	—	—		
証券業等における 受取差金勘定	17,628	△17,628	—	—		
証券業等における 有価証券担保借入金	14,064	△14,064	—	—		
	—	684,723	41,065	725,789	d, n	証券業関連負債
預り暗号資産	398,713	—	△398,713	—	m	
未払法人税等	8,703	△844	△0	7,857		未払法人所得税
賞与引当金	3,310	△3,310	—	—		
役員賞与引当金	201	△201	—	—		
前受金	1,442	△1,442	—	—		
その他	43,492	△43,492	—	—		
	—	4,602	4,441	9,043	u	その他の金融負債
	—	32,698	3,326	36,025	j, w	その他の流動負債
流動負債合計	1,620,688	197	△353,653	1,267,233		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	121,362	△121,362	—	—		
転換社債型新株予約 権付社債	20,330	△20,330	—	—		
長期借入金	188,260	△188,260	—	—		
	—	329,952	△1,175	328,777	g	社債及び借入金
	—	2,409	△83	2,326	i	引当金
繰延税金負債	766	—	1,801	2,567	s	繰延税金負債
その他	8,766	△8,766	—	—		
	—	4,347	58,368	62,716	u	その他の金融負債
	—	1,811	1,024	2,835	w	その他の非流動負債
固定負債合計	339,485	△197	59,935	399,222		非流動負債合計
特別法上の準備金						
金融商品取引責任 準備金	893	—	△893	—	t	
特別法上の準備金 合計	893	—	△893	—		
負債合計	1,961,067	—	△294,611	1,666,455		負債合計

日本基準科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS科目
純資産の部						資本
株主資本						
資本金	5,000	—	—	5,000		資本金
資本剰余金	31,088	—	1,602	32,691		資本剰余金
利益剰余金	53,506	—	10,052	63,559	y	利益剰余金
自己株式	△11,400	—	—	△11,400		自己株式
その他の包括利益 累計額						
その他有価証券 評価差額金	749	△749	—	—		
為替換算調整勘定	7,336	△7,336	—	—		
繰延ヘッジ損益	60	△60	—	—		
新株予約権	57	△57	—	—		
	—	8,203	△4,370	3,833	k, o, x	その他の資本の 構成要素
				93,683		親会社の所有者に帰属 する持分合計
非支配株主持分	103,650	—	29,787	133,437		非支配持分
純資産合計	190,047	—	37,073	227,120		資本合計
負債純資産合計	2,151,114	—	△257,538	1,893,576		負債及び資本合計

③ 資本に対する調整に関する注記

(表示組替に関する注記)

a. 現金及び現金同等物

日本基準における「現金及び預金」のうち、預入期間が3ヶ月超の定期預金を、IFRSにおいては流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しております。

b. 営業債権及びその他の債権

日本基準では、流動資産の「その他」に含めて表示していた「前渡金」及び「未収入金」について、IFRSにおいては「営業債権及びその他の債権」に含めて表示しております。また、日本基準における「受取手形、売掛金及び契約資産」及び「貸倒引当金」について、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に含めて表示しております。

c. 棚卸資産

日本基準における「自己保有暗号資産」は、IFRSでは「棚卸資産」に含めて表示しております。

d. 証券業関連資産、証券業関連負債

日本基準における「証券業等における預託金」「証券業等における信用取引資産」「証券業等における有価証券担保貸付金」「証券業等における短期差入保証金」「証券業等における支払差金勘定」及び流動資産「その他」のうち「トレーディング商品」について、IFRSでは「証券業関連資産」に含めて表示しております。

また、日本基準における「証券業等における預り金」「証券業等における信用取引負債」「証券業等における受入保証金」「証券業等における受取差金勘定」「証券業等における有価証券担保借入金」及び流動負債「その他」のうち「トレーディング商品」について、IFRSでは「証券業関連負債」に含めて表示しております。

e. 投資不動産

日本基準における「有形固定資産」のうち、IFRSにおける投資不動産の定義を満たすものについて、IFRSでは区分掲記しております。

- f. その他の金融資産、持分法で会計処理されている投資
日本基準における「投資有価証券」のうち「持分法で会計処理されている投資」について、IFRSでは区分掲記しており、それ以外の項目は、IFRSでは非流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しております。
- g. 社債及び借入金
日本基準における「短期借入金」「1年内償還予定の社債」及び「1年内返済予定の長期借入金」は、IFRSでは流動負債の「社債及び借入金」に含めて表示しております。
また、日本基準における「社債」「転換社債型新株予約権付社債」及び「長期借入金」は、IFRSにおいては非流動負債の「社債及び借入金」に含めて表示しております。
なお、移行日時点で財務制限条項に抵触していた長期借入金をIFRSでは流動負債の「社債及び借入金」に表示しておりますが、前連結会計年度末においては財務制限条項に抵触していません。
- h. 営業債務及びその他の債務
日本基準における「支払手形及び買掛金」「未払金」及び「預り金」について、IFRSにおいては「営業債務及びその他の債務」に含めて表示しております。
- i. 引当金
日本基準における流動負債及び固定負債の「その他」のうち、IFRS上の引当金の定義を満たすものについて区分掲記しております。
- j. その他の流動負債
日本基準における「賞与引当金」「役員賞与引当金」及び「前受金」は、IFRSでは「その他の流動負債」に含めて表示しております。
- k. その他の資本の構成要素
日本基準において、区分掲記していた「その他有価証券評価差額金」「繰延ヘッジ損益」「為替換算調整勘定」及び「新株予約権」について、IFRSにおいてはその他の資本の構成要素に含めて表示しております。

(認識及び測定の違いに関する注記)

- l. 連結の範囲
日本基準では、当社グループは重要性が乏しい子会社を連結の範囲から除いて、当該子会社に対する投資について「投資有価証券」として計上しておりましたが、IFRSでは、当該子会社を連結の範囲に含めております。
- m. 利用者から預託を受けた暗号資産
日本基準では、利用者から預託を受けた暗号資産について、流動資産に区分掲記していた「利用者暗号資産」及び流動負債に区分掲記していた「預り暗号資産」にて処理を行っておりますが、IFRSでは、これらの暗号資産については資産として認識しておらず、対応する負債についても認識していません。
- n. 約定見返勘定に対する調整
日本基準では、自己取引を約定日基準で認識する際のトレーディング資産及び負債の相手勘定として、約定見返勘定を純額で計上しております。また、顧客からの委託取引を行った際は、約定日に手数料を認識するのみで、約定見返勘定の認識はしていません。
一方、IFRSでは、異なる相手先との債権又は債務は、純額決済又は資産の実現と負債の決済を同時履行する法的権利と意図の両方がある場合にのみ、金融資産と金融負債の相殺表示が認められます。そのため、自己取引によって発生する約定見返勘定は、原則として総額で計上しております。また、顧客からの委託取引に際しても、原則として売手側と買手側の両方に対して債権・債務関係を認識し、約定見返勘定を総額で計上しております。
- o. 営業投資有価証券及び投資有価証券に対する調整
日本基準では、市場価格のない営業投資有価証券及び投資有価証券について取得原価で計上し、発行者の財政状態等に応じて減損処理を行ってまいりました。一方、IFRSでは、当該金融商品を原則として公正価値で測定し、その事後的な変動は純損益として認識しております。ただし、資本性金融商品のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すること(FVTOCI)を指定した金融商品については、公正価値の変動をその他の包括利益として認識しております。

p. 有形固定資産の計上額の調整

日本基準では、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、IFRSでは、定額法を採用しております。

また、日本基準では一部の不動産信託受益権について信託財産の持分相当額を「有形固定資産」として処理しておりましたが、IFRSでは、負債性金融商品に該当するものをFVTPLに分類し、公正価値の変動額を純損益として認識しております。

q. のれんの計上額の調整

日本基準では、のれんについては償却しておりましたが、IFRSでは非償却としております。また、日本基準では減損の兆候がある場合のみ減損の要否の判断を行っておりましたが、IFRSでは兆候の有無に関わらず、毎期減損テストを実施しております。

また、IFRS第1号は、企業がその子会社よりも後で初度適用企業となる場合は、当該会社は連結財務諸表において、当該子会社の資産及び負債を、当該子会社の財務諸表と同じ帳簿価額で測定しなければならないとしております。当社グループでは、過去において既にIFRSを適用している子会社ののれんについて、日本基準における連結決算上償却をしておりましたが、IFRSでは、当該子会社の財務諸表と同じ帳簿価額で測定しております。

r. 耐用年数を確定できない無形資産の調整

日本基準では償却していた無形資産のうち、IFRSでは耐用年数を確定できない無形資産に分類されたものについて償却を行っておりません。また、日本基準では減損の兆候がある場合のみ減損の要否の判断を行っておりましたが、IFRSでは兆候の有無に関わらず、毎期減損テストを実施しております。

s. 繰延税金資産及び繰延税金負債に対する調整

日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したことにより、「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」の金額を調整しております。また、IFRSの適用に伴い、繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

t. 特別法上の準備金の調整

日本基準において計上している金融商品取引責任準備金は、報告日において存在していない将来起こりうる損失に対するものであり、IFRSにおける負債の認識要件を満たしておりません。そのため、IFRSでは金融商品取引責任準備金の取り崩しを行っております。

u. リース取引の調整

日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりました。IFRSでは、借手のリースについてファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類せず、短期リース及び原資産が少額であるリースを除くすべてのリース取引について使用权資産及びリース負債を認識しております。

v. 契約獲得コストの資産化

日本基準では、アフィリエイト・プログラムへの支払や代理店への販売手数料は、発生時に費用として認識しておりました。IFRSでは、これらの費用のうち、契約を獲得しなければ発生しなかったコストについて、回収が見込まれるものを契約獲得コストとして資産化しております。

w. 有給休暇債務等に係る負債計上

日本基準では、有給休暇制度、及び永年勤続褒賞制度に係る従業員給付債務については会計処理を行っておりませんでした。IFRSでは、従業員が関連する勤務を提供した時点で負債を認識しております。

x. 在外営業活動体に係る累積換算差額の振替

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額をすべて利益剰余金に振替えております。

y. 利益剰余金に対する調整

利益剰余金の認識・測定の違い調整の主要な項目は以下のとおりです。以下の金額は、関連する税効果を調整した後の金額です。

	移行日 (2024年1月1日)	前連結会計年度末 (2024年12月31日)
	百万円	百万円
o. 営業投資有価証券及び投資有価証券	3,105	2,992
p. 有形固定資産	△599	△557
q. のれん	415	2,058
r. 耐用年数が確定できない無形資産	1,361	1,638
t. 特別法上の準備金	421	398
u. リース	△5	△459
v. 契約獲得コスト	1,066	954
x. 有給休暇債務等	△1,517	△1,628
y. 在外営業活動体に係る累積換算差額の振替	4,987	4,987
その他	△982	△332
合計	8,251	10,052

④ 前連結会計年度（自2024年1月1日至2024年12月31日）の損益及び包括利益に対する調整

(単位：百万円)

日本基準科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS科目
売上高	277,407	△2,322	961	276,046	a	売上収益
売上原価	△111,264	1,752	252	△109,259	a, e	売上原価
	—	569	2,632	3,202	a, d	投資損益
売上総利益	166,142	—	3,846	169,989		売上総利益
	—	2,568	△129	2,439	b	その他の営業収益
販売費及び一般管理費	△119,489	△76	2,117	△117,449	f, g	販売費及び一般管理費
	—	△4,995	△490	△5,486	b	その他の営業費用
営業利益	46,653	△2,503	5,343	49,492		営業利益
営業外収益	6,899	△6,899	—	—		
営業外費用	△6,987	6,987	—	—		
特別利益	1,703	△1,703	—	—		
特別損失	△3,381	3,381	—	—		
	—	6,034	△1,520	4,513	b, h	その他の金融収益
	—	△4,023	△1,349	△5,373	b, g, h	その他の金融費用
	—	△1,349	457	△891	b	持分法による投資損益 (△は損失)
税金等調整前当期純利益	44,887	△76	2,930	47,741		税引前利益
法人税、住民税及び 事業税	△18,861	76	505	△18,279		
法人税等調整額	3,362	—	78	3,440		
法人税等合計	△15,498	76	583	△14,838	c	法人所得税費用
当期純利益	29,388	—	3,513	32,902		当期利益
						当期利益の帰属
親会社株主に帰属する 当期純利益	13,373	—	1,473	14,846		親会社の所有者
非支配株主に帰属する 当期純利益	16,015	—	2,040	18,055		非支配持分

(単位：百万円)

日本基準科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS科目
当期純利益	29,388	—	3,513	32,902		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
純損益に振り替えられることのない項目						純損益に振り替えられることのない項目
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△2,318	—	1,273	△1,045	h	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
持分法適用会社に対する持分相当額	△66	—	33	△33		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
純損益に振り替えられる可能性のある項目						純損益に振り替えられる可能性のある項目
在外営業活動体の換算差額	5,339	—	△75	5,264		在外営業活動体の換算差額
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	210	—	86	297		キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
その他の包括利益合計	3,165	—	1,317	4,483		税引後その他の包括利益合計
包括利益	32,554	—	4,830	37,385		当期包括利益
(内訳)						当期包括利益の帰属
親会社株主に係る包括利益	13,093	—	2,260	15,354		親会社の所有者
非支配株主に係る包括利益	19,461	—	2,570	22,031		非支配持分

⑤ 損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(表示組替に関する注記)

a. 投資損益

日本基準では、市場価格のない営業投資有価証券について取得原価で計上し、発行者の財政状態等に応じて減損処理を行っていました。一方、IFRSでは、当該金融商品を原則として公正価値で測定し、その事後的な変動は純損益として認識しております。

また、日本基準において「売上高」及び「売上原価」に含まれていた営業投資有価証券に関連する収益及び費用のうち、IFRSにおいて、IFRS第9号に基づく公正価値の事後的な変動による損益は純額で「投資損益」に表示しております。

b. その他の営業収益、その他の営業費用、その他の金融収益、その他の金融費用

日本基準における「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSにおいては、財務関係損益については「その他の金融収益」及び「その他の金融費用」として計上し、それ以外の項目については、「その他の営業収益」、「その他の営業費用」及び「持分法による投資損益」に表示しております。

c. 法人所得税費用

日本基準では「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」を区分掲記しておりましたが、IFRSでは「法人所得税費用」として一括表示しております。

(認識及び測定の違いに関する注記)

d. 営業投資有価証券に対する調整

日本基準では、市場価格のない営業投資有価証券について取得原価で計上し、発行者の財政状態等に応じて減損処理を行っていました。一方、IFRSでは、当該金融商品を原則として公正価値で測定し、その事後的な変動は純損益として認識しております。

e. 耐用年数を確定できない無形資産の調整

日本基準では償却していた無形資産のうち、IFRSでは耐用年数を確定できない無形資産に分類されたものについて償却を行っていません。また、日本基準では減損の兆候がある場合のみ減損の要否の判断を行っていましたが、IFRSでは兆候の有無に関わらず、毎期減損テストを実施しております。

f. のれんの計上額の調整

日本基準では、のれんについては償却していましたが、IFRSでは非償却としております。また、日本基準では減損の兆候がある場合のみ減損の要否の判断を行っていましたが、IFRSでは兆候の有無に関わらず、毎期減損テストを実施しております。

g. リース取引の調整

日本基準では、オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理していましたが、IFRSでは、使用权資産及びリース負債を計上し、減価償却費及び支払利息を計上しております。

h. その他の包括利益に対する調整

日本基準では、市場価格のない営業投資有価証券及び投資有価証券について取得原価で計上し、発行者の財政状態等に応じて減損処理を行っていましたが、IFRSでは、当該金融商品を原則として公正価値で測定し、その事後的な変動は純損益として認識しております。ただし、資本性金融商品のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すること（FVTOCI）を指定した金融商品については、公正価値の変動をその他の包括利益として認識しております。

また、日本基準では、営業投資有価証券及び投資有価証券の売却損益及び減損損失を純損益として認識していましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産について、売却損益及び減損損失をその他の包括利益として認識しております。

さらに、日本基準において市場価格のある営業投資有価証券及び投資有価証券は、時価評価差額をその他の包括利益として認識していましたが、IFRSにおいて、その他の包括利益を通じて公正価値で測定することを指定していない資本性金融商品は、公正価値の変動額を純損益として認識しております。

⑥ 前連結会計年度（自2024年1月1日至2024年12月31日）のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準では、オペレーティング・リース取引によるリース料の支払は営業活動によるキャッシュ・フローに区分していましたが、IFRSでは、原則としてすべてのリースについてリース負債の認識が要求され、リース負債の返済による支出は、財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。